慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	国内物価と輸出価格の変動
Sub Title	Fluctuations in export and domestic prices : in case of postwar Japan
Author	川島, 楊子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.10 (1964. 10) ,p.803(43)- 825(65)
JaLC DOI	10.14991/001.19641001-0043
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19641001-0043

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(18) 「旧プロイセンの官吏は、すでに以前からポーランド人にたいして敵意ある態度をとってきたのであるが、いまやポーランド再組織の約束を、自分たちの生存にたいする脅威であると考えた。ポーランド人にたいするごくささやかな正義の行為さえ、彼らには、危険をもたらすのであった。そこで彼らは、野ばなしにされた暴兵の支持をうけて、狂気のようにポーランド人に襲いかかり、協約をやぶり、罪もない人々を虐待し、はなはだしい卑劣行為を黙認し、あるいは承認したのであるが、これらはみな、ポーランド人を強制して、圧倒的に優勢な兵力のために圧伏されることがわかりきっている戦闘に、立ち上がらせるためにほかならなかった」（Werke, Bd. 5, S. 190. 邦訳一八四頁）

(19) Werke, Bd. 5, S. 80. 邦訳第五巻七七頁。

(20) Ebendort, SS. 80-81. 邦訳第五巻七八頁。

(21) Ebendort, S. 81. 邦訳第五巻七八頁。

(22) Ebendort, S. 154. 邦訳第五巻一四九頁。

(23) Ebendort, S. 155. 邦訳第五巻一五〇頁。

(24) Ebendort, S. 202. 邦訳第五巻一九八頁。

(25) Werke, Bd. 4, S. 493. 邦訳第四巻五〇七頁。

(26) およそわが国における日本資本主義発達史の研究が、いわゆる講座派たると労農派たるとを問わず、「日本資本主義と被圧迫民族」という視角からはあまり問題にされなかったし、いわゆるマルクス経済学の研究者たちの間でも、日本資本主義の史的発展を問題とする場合に、資本蓄積の面からいっても、当然、朝鮮および中国との関係が出てこなければならないと思う。しかし一般に、日本資本主義の研究者の問題意識は、西欧、とくにイギリス資本主義との比較、従って農村における半封建性、後進性の問題に解消されてきた。しかしこれは正しくない。その意味では、故矢内原忠雄教授の業績は、氏自身は必ずしもマルクス主義者ではないが、学ぶべきものをもっている。

――一九六四・七・一三――

国内物価と輸出価格の変動

川島楊子

まえがき
第一章　経済成長と国内物価
第二章　各国の国内物価と輸出価格の変動
第三章　日本の国内物価と輸出価格の変動
むすび

まえがき

本稿は慶応義塾大学産業研究所、「物価・賃金に関する綜合プロジェクト」の一環として、筆者がこれまでおこなって来た日本の労働生産性、賃金コストの動向より一九五〇年代の日本の国際競争力を明らかにしようとするこころみの最終段階をなすものである。即ち、すでに発表した「労働生産性、能率賃金及び輸出競争力に関する一試論」慶応義塾大学産業研究所、「産業研究」、一九六三年、第一号、及び「経済成長と国際競争力」同研究所、「産業研究」、一九六四年、第二号、（予定）で、筆者は、日本製造業における賃金、労働生産性及び賃金コストの動向を分析し、日本の国際競争力の増大は、その輸出産

業、ことに機械部門の著しい生産性の向上と、それにともなう賃金コストの低下によるものと結論した。本稿の目的はこの賃金コストをもちいての分析を更に一歩前進させ、これら製造業各部門の賃金コストの動向が、いかにこれら各部門より産出される製品の価格に影響をあたえ、日本の価格体系が国際的にみても大きな国内物価と輸出価格の動向の乖離を生むかを分析することにある。

第一章　経済成長と国内物価

一九六四年の初めに米国のジョンソン大統領は過去十年来始めてという前年度規模を下廻る予算案を提出した。[1] この予算案によれば国防、農業及び原子力に対する前年度よりの支出減少は、保健、教育及び厚生の各分野における支出増大を上廻った。多くの米国産業界の人々にとってこの予算案が歓迎された主な点は、国防費一一億ドル、原子力に対する支出、二・五億ドルの減少であった。この結果期待される減税は、二年間で一一〇億ドルに達する見込みであり、この租税負担の軽減こそ米国経済のひきつづいての拡大を支える要因と考えられる。

しかしながら米国政府及び経済関係の人々は、このような米国経済のひきつづいての拡大に対し、ある懸念をもっていることも事実である。ニューズウィーク誌の論説はこの懸念を次のように論じている。即ち、「もしこのような減税が予想されるような影響を米国経済に与えるとすれば、一九六四年の後半に我々は非常な景気上昇局面を迎えるであろう。先週、上院の租税委員会は、賃金支払分のうちの源泉徴収分を現行の一八パーセントから一四パーセントに切り下げるという条項を含む税法を可決した。従って消費者は二ヶ年間の減税総額一一〇億のうち九〇億を一九六四年中に獲得することになる。そしてもっとも最近の政府予測によれば、このような減税は一九六四年第二四半期から一九六五年の中頃にかけて、ほぼ一〇パーセントという非常に大きな経済成長を実現させることとなる。このような好況は疑いもなくインフレーションへの段階を作りだす。経済が過熱した状態にある時、価格はより急速に騰貴する。何故なら、企業はその製品に対する需要が急激に増大するのを見いだす。又、賃金はより速かに上昇する。何故なら、各会社は、好況期には労働組合の要求をよりたやすく受入れる。ハーバード大学ビジネススクールの経済学者、ジョン・リントナー教授は以上のような傾向に加えて、予想される好況は産業の設備能力に圧力を加えることを指摘する。リントナー教授によれば〝過去の経験の示すところによると生産能力をフルに稼働するような状態に近づくほど価格は上昇する。そして価格はその水準にとどまる傾向がある。〟……米国政府をもっとも心配させ――インフレーションをして今日の Anathema（禁制）とするのはそれが米国の国際収支の悪化をまねくからである。国際収支の長期的な赤字は、過去一五年間にアメリカの金保有量を二五〇億ドルから一六〇億ドル以下にまで減少せしめた。このような傾向にはすくなくとも最近においては心強い改善がみられる。国家貿易委員会（The National Foreign Trade Council）の推計によれば今年の赤字は多分、前年、一九六三年の推計二六億から一九億へと減少するであろう。このような改善の主な要因としては、海外におけるコストと賃金の騰貴及び一方では、国内におけるコストと賃金が相対的に安定的であったことがあげられる。その結果として、アメリカ製品が海外市場での競争力を増大したためである。[2]」

以上のニューズウィーク誌にのった論説は端的に今日の米国経済のもつジレンマを物語っている。[3] 即ち国内景気上昇の為の諸政策は高い成長率を実現させるが、一方景気上昇にともなうコスト、賃金の値上りと物価の上昇は米国の輸出競争力にとってもっとも憂慮すべきものとなるのである。

経済成長に伴う物価上昇の問題については、一九五〇年代の初めより各国の経済学者の間で活発に論議された。即ち今日の先進諸国が経済成長の持続と、いわゆるクリーピングインフレーションという二つの議論の余地の多い問題にいかに対処すべきかは、経済学者のみならず各国政府関係者の重大関心事なのである。

物価上昇が経済成長の持続を阻止するのは、次のような場合である。第一に、物価の安定は経済の持続的成長を保証する

投資活動の前提であり、インフレーションの進行もしくは、それへの期待は健全な投資活動を阻害する。何故ならば価格上昇は投機的な思惑による投資を増大せしめ、価格機構のメカニズムによる資源の適正な配分をさまたげる。第二には過度の物価上昇は貯蓄意欲を減退させ、従って消費の増大、資本蓄積の進行に対しマイナスの影響を与える。又利子生活者、もしくは年金生活者の実質所得の減少は、物価の上昇、通貨購買力の減価によってまぬがれえないところである。そして最後には前述の論説に指摘されたように国内物価水準の諸外国に対しての相対的上昇は、国際市場におけるその国の輸出競争力を弱めることになる。

今日の我国の物価問題に対する論議をみると、その多くは最近の消費者物価の上昇及び卸売物価の下方硬直性に関するものが多いようである。消費者物価の騰貴要因としては、消費者物価の大半を占める中小企業の製品及びサービス、小売マージンの上昇がしばしば指摘される。即ち、これ等の製品を製造する諸企業は従来労働集約的技術を採用し、その技術的制約のために、労働生産性向上の余地が少い。一方最近の人手不足にともなう賃金の引上げは、これらの企業における賃金コストの上昇をまねく。次の卸売物価が持続的に上昇し、景気後退期にも下落しないという傾向は次のような原因によるものとされている。「昭和三三年秋から始まった今回の景気上昇過程において、卸売物価は前二回の景気上昇期のような弾みのついた急上昇は示さず、その上昇テンポは比較的緩やかであった。昭和三四年一二月から昭和三五年七月にかけては、一時弱含みに推移した時期さえあった卸売物価の動向が、消費者物価急騰の蔭にかくれてしまい、あまり注目されなかった理由は、こうした上昇テンポの緩やかさにあったといえよう。しかし結果的に見ると、通算三年以上の長期にわたって、いわば小さな需給逼迫を積み重ねてジリジリと上昇したので、水準としては神武景気のピークと同じところにまで達している。そればかりでなく、長期にわたってジリジリと上昇している間に、コストの方も上ってきて物価を下支えるような形になってしまった。

これは過去の卸売物価上昇のタイプには見られなかった一つの特徴である。例えば神武景気の際における卸売物価の急騰はスエズ動乱にからむ思惑的な在庫手当や仮需要による面が大きく、物価はコストの動向とは無関係に一時的に高騰したといえる。そのため思惑が沈静し、景気が後退期に入ると、物価は反動的に激しく下落し、結局上昇前のボトムまで下ってしまったので、長期的にみた卸売物価の水準は横ばいであった。これに対して今回の好況時における卸売物価の上昇は、同じピークでもコストからかけ離れた一時的なものでなく或る程度コストに下支えられたいわば持続性のある水準である。昭和三六年の金融引締めの開始から約半年を経た昭和三七年二月の水準が、ピークに比してわずか一・五％しか低下しないばかりか、一時的にアヤ戻しの動きすら示しているのは、こうしたコストの下支えが大きな要因とみられる。[4]」

こうした卸売物価の下方硬直性とその上昇傾向は、ひいては国際比価の悪化、国際収支問題を惹起する。しかるに日本における経済成長と国際収支との関連についての論議を通じて気のつくことは、経済成長に伴う国内物価水準、卸売物価の動向と国際収支との関係はあまり分析の対象とされず、むしろ経済成長と国際収支の関連は、高度成長に伴う輸入需要の増大が、国際収支の悪化を招く主な要因としてあげられている。これは一つには我国の製造業の輸入依存度が高く生産量の増大がそのまま輸入の増大に結びつく場合の多いことを反映する。しかしながら、筆者は、高度経済成長にともなう卸売物価の上昇による輸出競争力の減退、又それによる輸出の減少が前述の米国の場合と異り日本ではさほど心配されなかったのは、日本の輸出価格と国内価格の変動のいちじるしい乖離という事柄があったためであると考える。一九五〇年代における輸出の増大の多くが日本の輸出価格の他の工業諸国に対する相対的な低落によることは、すでに前稿[5]に指摘した。又日本銀行統計局作成の計量経済モデル[6]によれば、一九五三年度から一九五九年度にかけての年平均実質輸出伸長率一五％のうちその約六〇パーセントは、国際比価の好転によるものであった。日本の輸出伸長を助長するのに、このように価格というファクターが重要であるにもかかわらず、高い経済成長率に伴う物価上昇の論議に、輸出競争力、国際収支に与える影響の問題がさ

ほど重要視されなかったのは、一つには日本の輸出商品価格の動向とその他の国内商品価格の動向とがいちじるしく相異ったものであったためと考えられる。以下次章で戦後各国の国内物価と輸出価格の相互関連を分析し、わが国の場合、両者の乖離が諸外国にくらべ著しく大きいことを示し、最後にこのような乖離をもたらす要因のいくつかをあげようと思う。

（1）ニューヨークタイムス紙、一九六四年、一月二五日付。

（2）"Newsweek" Feb. 3, 1964, Page 41-43.

"L. J. B. Hold, That Line—The Price-Wage Line"

（3）事実一九六四年上半期の米国経済は引続いての繁栄、高い成長率を示す。「経済活動は、五月に入り更に活発となった。全国民経済活動を示す指標である個人所得、雇用、工業生産等は引きつづき上昇し、これに加えて三つの新しい特徴が経済の状態がよくなりつつあることを示す。このなかでもっとも重要なのは小売の増大であり第二には、失業率の低下である。そして最後には、最近の OBE-SEC サーベイによってなされた企業投資計画が前よりも拡大したことである。これらは将来の景気見通しを更に明るくするものである。」Survey of Current Business, U.S. Department of Commerce, Office of Business Economics, June 1964, Page 1.

（4）吉野俊彦編「経済成長と物価問題」春秋社一〇五～一〇六頁。

（5）「労働生産性、能率賃金及び輸出競争力に関する一試論」慶応義塾大学産業研究所、産業研究、一九六三年、第一号。

（6）「日銀調査月報」昭和三六年六月号。

第二章　各国の国内物価と輸出価格の変動

各国間の物価騰貴の速度の相違は各国の輸出伸長及び輸入代替の進行を決定する重要な要因としてあげられる。[1] ことに工業品の国際市場における競争力を決めるのに国内物価の動向のはたす役割は重要である。

戦後日本の物価上昇率は他の工業国にくらべかならずしも小さくはない。（第一表参照）ことに消費者物価指数は一九五〇年代の後半に著しい上昇をみせた。その上昇率は米国、英国及び西独のそれより大きく、ほぼ仏国、イタリーと同程度のものであった。このような消費者物価の上昇にくらべ日本の卸売物価の方は同期間中比較的安定している。一方輸出価格指数は一九五八年を基準時とすれば、一九五三年の一〇六から一九六〇年には一〇二へと下り、一九六一年、一九六二年にはそれぞれ九九、九七となった。このように三つの指数の動向が乖離するという事は英国及び米国の場合にはみられない。即ち英国及び米国の場合この三つの指数は同じような変動を示す。米の卸売物価指数は一九五八年から一九六二年にかけて、あま

第一表　戦後各国の卸売物価，消費者物価及び輸出価格指数の推移

年	日本	米国	英国	フランス	西独	イタリヤ
		卸売物価指数　1958＝100				
1953	102	92	…	83	…	99
1954	101	93	94	81	96	98
1955	99	93	96	81	97	99
1956	104	96	99	85	99	101
1957	107	99	102	90	100	102
1958	100	100	100	100	100	100
1959	101	100	99	105	99	97
1960	102	100	102	107	100	98
1961	103	100	104	110	102	98
1962	101	100	105	113	103	101
		消費者物価指数　1958＝100				
1953	92	93	84	82	92	88
1954	98	93	85	82	92	91
1955	97	93	89	83	94	93
1956	97	94	94	85	96	96
1957	100	97	97	87	98	97
1958	100	100	100	100	100	100
1959	101	101	101	106	101	100
1960	105	102	102	110	102	102
1961	110	103	105	114	105	104
1962	118	105	110	119	109	109
		輸出単価指数　1958＝100				
1953	106	94	91	103	97	110
1954	105	93	91	97	95	107
1955	98	94	93	98	95	104
1956	101	97	96	103	98	101
1957	105	101	101	104	101	105
1958	100	100	100	100	100	100
1959	100	101	99	109	99	92
1960	102	101	101	113	101	96
1961	99	104	101	113	102	92
1962	97	104	102	113	102	93

資料：United Nations *Statistical Yearbook*, 1961 and 1962.
United Nations *Monthly Bulletin of Statistics*, Feb. 1964.

り変化しなかった。それにもかかわらず消費者物価指数及び輸出価格指数の方は同期間中にそれぞれ五％と四％上昇した。英国の輸出価格指数の騰貴は、卸売物価及び消費者物価指数の上昇より小さかった。しかしながらその動きは、ほぼ卸売及び消費者物価とパラレルなものであった。

消費者物価指数の卸売物価指数を上廻るような上昇テンポは、消費者物価指数の中で相対的に大きなウェイトを占めるような項目、例えばサービスの急騰によっておこりうる。又同様にして輸出価格指数の一般卸売物価指数よりの乖離は、それぞれの指数に含まれる工業製品の価格が異った動きをしめす場合におこると考えられる。

前稿[2]によって明らかにされたところによれば、製造業各部門における賃金の上昇はそれぞれの部門別労働生産性の向上に比例しておこるものではなく、むしろ製造業全体の平均的な労働生産性の伸びに比例する。又ファブリカント[3]の分析によって米国の国内産業について次の事が明らかにされている。

(1) 各産業の時間当り賃金の長期的趨勢は平均的な時間当り賃金の趨勢にほぼ平行した。

労働生産性が非常に急速に上昇した産業の時間当り賃金と、労働生産性の上昇がゆっくりとしていた産業の時間当り賃金の動向とに規則的な相違をみいだすことはほとんど不可能であった。

(2) 産業の労働生産性の動向とその製品の価格との間には強い関係が存在する。通常、労働生産性の向上が著しい産業の製品の価格は相対的に下落する。これに反し、労働生産性の上昇のおそい産業の製品の価格は通常相対的に上昇する。

もしファブリカントの米国の産業についての(2)のファインディングが日本の産業についても妥当するならば、日本の産業間の労働生産性の上昇のいちじるしい相違は、製造業の賃金コスト、ひいては価格の上昇を相対的に小さなものとするであろう。第二表は米国、英国及び日本の産業別労働生産性、賃金及び賃金コストの動向を示したものである。第二表によって明らかなことは、日本の製造業の労働生産性の向上の速度と他の諸産業の場合との相違は、他の二国、米国及び英国においてみられる産業間の労働生産性向上の速度の相違にくらべ著しく大きい。

一九五五年から一九六一年にかけて米国の産業のうち、もっとも労働生産性の向上が著しかったのは鉱業及び交通運輸であって、両産業共、同期間中に一三％上昇した。次に米国の製造業の労働生産性の伸び率は九％であった。労働生産性の伸びのもっとも小さい産業は卸売及び小売業であり、同期間中の労働生産性の増加はわずかに三％にとどまった。日本の場合をこれらと比較してみると、いちじるしい相違がみられる。まず日本の製造業の一九五五年以降の労働生産性の伸びは、米国の製造業のそれにくらべいちじるしく大きいのみならず、国内のその他の産業に比較してもきわめて大きい。ことに製造業の労働生産性の伸びと、卸売・小売業の労働生産性の伸びの格差は他の国々にみられないほど大きい。例えば一九五五年から一九六一年にかけて日本の製造業の労働生産性は約三〇％上昇した。これに対し、

第二表　米国，英国及び日本における産業別労働生産性と賃金コストの推移（1958＝100）

産業	1955 賃金コスト	1955 労働生産性	1957 賃金コスト	1957 労働生産性	1959 賃金コスト	1959 労働生産性	1961 賃金コスト	1961 労働生産性
日本								
製造業	91	95	94	105	93	115	103	126
鉱業	93	83	87	112	102	101	99	121
建設	85	95	92	104	107	99	137	99
交通・運輸	97	88	97	99	93	113	103	123
卸売・小売	67	131	84	116	103	102	121	100
米国								
製造業	89	100	98	99	97	107	101	109
鉱業	91	99	100	99	97	107	88	122
建設	87	100	95	101	104	100	109	104
交通・運輸	94	91	101	96	99	107	96	120
卸売・小売	87	101	96	100	100	104	105	104
英国								
製造業	87	99	98	100	100	106	99	118
鉱業	85	104	95	102	105	100	103	109
建設	90	96	97	99	100	104	97	111
交通・運輸	86	99	98	100	100	106	102	113

資料及び各指標の計測については付記Ⅰ．参照。

建設業では五％であり、卸売、小売業の労働生産性はむしろ低下する。このような労働生産性の動向の産業間のいちじるしい乖離はそのまま各産業の賃金コストの動向に反映する。即ちフアブリカントの(1)のファインディングは日本の産業間賃金の場合にも妥当し、製造業のように急速な労働生産性の向上をみた産業の賃金と、卸売・小売業のように労働生産性の向上にみられない産業の賃金の動向にはいちじるしい相違はみられない。この事は英国及び米国の産業別賃金の動向をみた場合も同様であって、各産業別賃金の上昇にみられる乖離は労働生産性の動向の産業別の乖離ほど大きくはない。

結果として一九五八年から一九六一年の間に、日本の建設業、卸売小売業の賃金コストはそれぞれ三七％及び二〇％の上昇をみた。これに対し労働生産性の向上の著しかった二部門、製造業及び交通運輸業では賃金コストは同期間中、わずかに二％の上昇をみたにとどまった。このようにいちじるしい産業間の労働生産性の伸びの格差と、賃金コストの動向の乖離は米国及び英国においてはみられない。第二表に示されるように英国の産業別労働生産性は、一九五八年を基準とする指数で、一九六一年には、製造業＝一一八、交通運輸業＝一一三、建設業＝一一一、であり、一方同期間中の賃金コストの変化は建設業＝九七、製造業＝九九、交通運輸業＝一〇二、鉱業＝一〇三、であった。米国の労働生産性の伸びの産業間格差は、英国に較べれば大きいが、日本のそれと比較すればはるかに小さく、従って、産業間の賃金コスト変動の相違も又小さい。即ち一九五八年を基準とする指数であらわせば一九六一年までにもっとも労働生産性の向上が著しかったのは、鉱業の一二二と交通運輸業の一二〇であり、次いで製造業の一〇九、建設業と卸売・小売業の一〇四となっている。このような労働生産性の伸びの産業間の格差は、それぞれの産業の賃金コストの動向に反映し、賃金コストの指数は（一九五八年基準）一九六一年には鉱業＝八八、交通運輸業＝九六、製造業＝一〇一、卸売小売業＝一〇五、及び建設業＝一〇九であった。

日本の米国又は英国に較べて、著しく大きな産業間の労働生産性の伸び率の格差、又それにともなう産業別賃金コストの動向の相違は、日本の輸出価格と国内物価の動きとの間に乖離をもたらす主要なファクターと考えられる。例えば建設業、

又は小売業のようなサービス産業の賃金コストの上昇は、国内物価水準の変動には影響を与えるが、直接には輸出価格に影響を与えない。事実第三表において明らかなように、一九五〇年代の日本の消費者物価の上昇をもたらしたのは、家賃、地代及び教育、修養娯楽といったサービス業における値上りが主な原因であった。又卸売物価指数の動向についてみればその騰貴をもたらしたのは、食料、燃料及び建築用材料の値上りであった。これら小売及び卸売物価の騰貴をもたらした主要な項目は、いずれも国内産業のうち相対的に労働生産性の伸びの遅い産業の製品であり、(4) 賃金コストの上昇のみられる産業の産出物である。そして同時にこれらの製品について共通していえることは、これらが日本の輸出価格のうちで占めるウェイトはきわめて小さいという事である。

第三表　消費者物価および卸売物価の騰落率
（1952年対1960年）

消費者物価指数（東京）

項目	ウェイト	騰落率（%）	影響度ポイント
食料	4,835	19.7	8.7
光熱	503	25.2	1.1
住宅修繕	132	25.0	0.4
小計	5,470		10.2
被服	1,206	−3.6	−0.4
家具什器	259	0.1	…
文房具	60	−16.4	−0.1
タバコ	183	−1.6	…
小計	1,708		−0.5
家賃地代	194	198.9	2.4
水道料	46	20.0	0.1
保健衛生	867	15.0	1.2
交通通信	342	25.3	0.9
教育	410	92.4	2.6
修養娯楽	963	52.3	3.9
小計	2,822		11.1
総合	10,000	23.2	20.8

卸売物価指数

項目	ウェイト	騰落率（%）	影響度ポイント
食料	259.9	9.7	2.5
燃料	101.9	9.1	0.9
建材	99.6	46.2	4.6
小計	461.4		8.0
繊維	193.3	−24.2	−4.7
鉄鋼	101.9	−2.5	−0.3
非鉄	37.2	−10.7	−0.4
機械	72.9	6.7	0.5
化学	53.1	−20.1	−1.1
雑品	80.2	−9.4	−0.7
小計	538.6		−6.7
総合	1,000.0	1.3	1.3

資料：吉野俊彦編「経済成長と物価問題」春秋社136頁，表46；消費者物価および卸売物価の騰落率など。

（1）「国際収支に不均衡をもたらす諸々の要因のうち、戦後の世界経済において、もっとも重要であると思われる三つを選び出そう。第一は、各国の経済成長率の相違である。第二には、各国のインフレの進行速度の相違である。そして第三には、各国間の利子率の相違、もしくは政府間の取引による一方的な資本移動である。」

"International Payments and Monetary Policy in the World Today" Wicksell Lectures, 1961.

F. A. Lutz: Stockholm, 1961. Almquist & Wiksell.

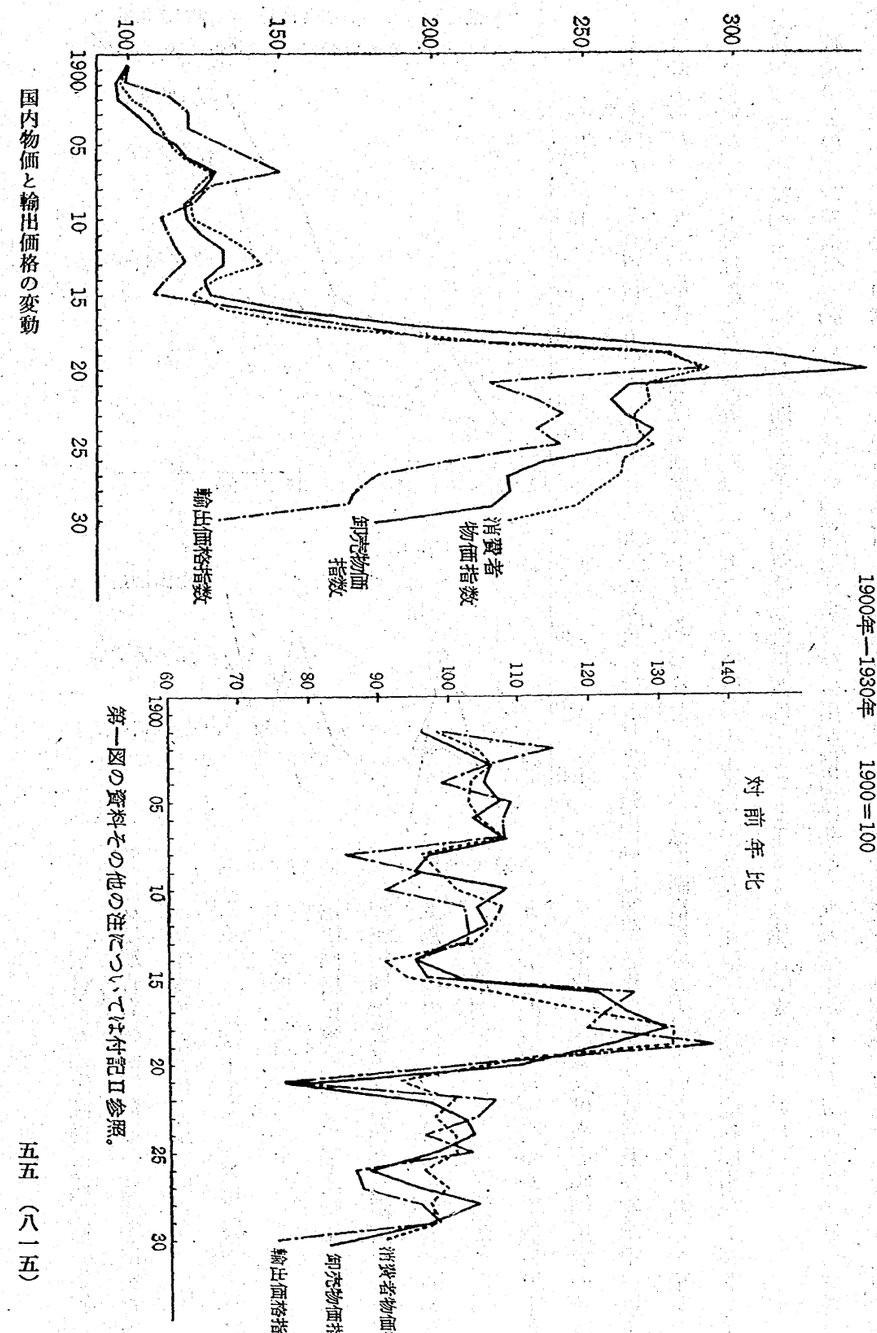
（2）拙稿「労働生産性、能率賃金及び輸出競争力に関する一試論」慶応義塾大学産業研究所、産業研究、一九六三年第一号、及び「経済成長と国際競争力」同研究所、産業研究、一九六四年第二号（予定）。

（3）Solomon Fabricant, "Basic Facts on Productivity Change" National Bureau of Economic Research, 1959. Occasional Paper 63. page 30 and page 35.

（4）日本の製造業のうちで食料品産業は、労働生産性の伸びのもっとも遅い産業の一つである。拙稿「経済成長と国際競争力」参照。

第三章　日本の国内物価と輸出価格の変動

前章では、高度成長に伴う国内物価の騰貴が日本の国際競争力にどのような影響を与えるかの問題が、米国の経済成長とインフレーションの問題よりも深刻でないのは、日本の国内物価と輸出価格の変動との間に、いちじるしい乖離があるためではないかという点を指摘した。そしてこのような乖離をもたらす要因として、日本の米国又は英国に比較していちじるしく大きい産業間の労働生産性の伸び率の格差、及びそれにともない産業ごとの賃金コストの変動に相違がある点等があげられた。このような輸出価格の変動と国内物価水準の動向がいちじるしく乖離するという事は、はたして一九五〇年代の日本経済のみにみられる事柄なのであろうか、又は日本経済の成長のプロセスで共通してみられる事柄なのであろうか。本章では、日本の国内物価（卸売又は消費者物価指数）と輸出価格が、経済成長のプロセスでどのような推移をたどって来たかを分析する。次に個別の商品グループについてもその輸出価格と国内価格の動向についての詳細を検討してみたいと思う。

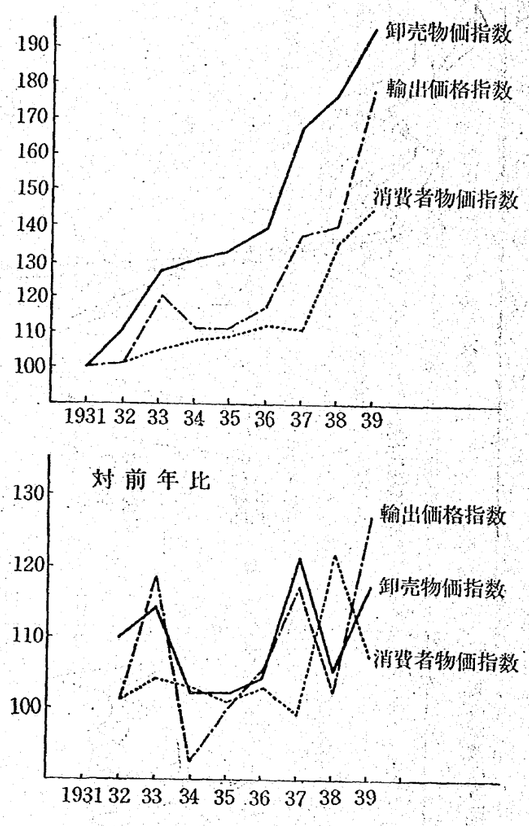


第一図—I　卸売，消費者及び輸出価格指数の変動
1900年—1930年　1900＝100

第一図の資料その他の注については付記II参照。

国内物価と輸出価格の変動

第一図—II　卸売，消費者及び輸出価格指数の変動 1931年—1939年，1931＝100



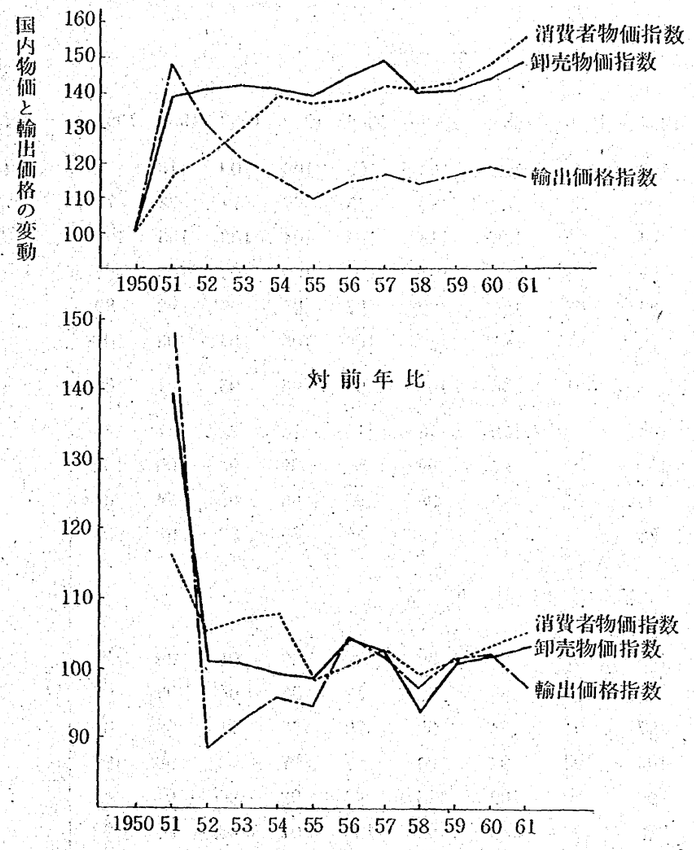
まず日本の輸出価格指数、卸売物価指数及び消費者物価指数の一九〇〇年から一九六一年までの変化を第一図にプロットしてみる。第一図—Iにおいて明らかなことは、戦前（一九〇〇～一九三〇年）の期間中、輸出価格指数の上昇が国内物価をあらわす卸売物価指数又は消費者物価指数の上昇を上廻ったのは、一九〇〇年から一九〇七年までの期間であって、一九〇七年をピークとし、その後引続いての輸出価格の下落のテンポは、卸売又は小売物価指数のそれよりも大きかった。それ以後一九二〇年代及び一九三〇年代には、日本の輸出価格指数は常に卸売、消費者及び物価指数以下の水準にあった。一九三〇年代には卸売物価指数は上昇しつづけた。一方、輸出価格指数の方はといえば、一九三一年から一九三三年にかけて上昇はあるが、一九三四年、一九三五年には又下落し、一九三六年にはじめて卸売物価指数とパラレルな上昇トレンドをたどることになる。同期間中の消費者物価指数は一九三七年までは比較的安定していた。

戦後のこの三つの指数の動きをみると、卸売、消費者及び輸出価格指数共に一九五〇年から一九五一年にかけては朝鮮動乱によるブームを反映し急騰した。この時の消費者物価指数の上昇率は、他の指数にくらべもっともゆるやかなものであった。一九五一年以降、卸売物価指数は一九五五年迄横ばいを続け、一九五五年から一九五七年にかけて上昇、一九五七年から一九五八年にかけての低落を示した後、一九五八年以降は漸次上昇の傾向にはあるが総じて安定している。一方一九五〇年代の輸出価格指数は、一九五〇年から一九五一年にかけて急騰した後、一九五五年まで低落の傾向をたどった。一九五六年、一九五七年にかけて輸出価格は上昇の傾向を示すが、一九六一年の水準は依然として一九五一年の水準より低く、一九五八年以降卸売物価指数、消費者物価指数にみられるような上昇トレンドはみられない。

以上のように、戦前、戦後の両期間を通じ、卸売物価の上昇率は輸出価格指数の上昇率を上廻る傾向がある。一方、消費者物価指数と卸売物価指数との関係については、戦前戦後を通じてみられる一般的傾向というものはない。しかしながら、一九三〇年代の消費者物価指数の上昇は卸売物価指数もしくは輸出物価指数の上昇におくれたのに対し、一九五〇年代には他の指数が比較的安定していたのにもかかわらず、消費者物価指数の騰貴が目立っている。

次に商品別の卸売価格指数及び輸出価格指数の動向を検討し、その結果を各商品に対応する製造業各部門の労働生産性及び賃金コストの動きと対比させ、フレ

第一図—III　卸売，消費者及び輸出価格指数の変動 1950年—1961年　1950＝100



第四表のつづき

賃金コスト指数

商品グループ	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
食料	100	115	119	124	133	136	146	165	192	
繊維	100	99	95	92	94	103	98	101	111	
機械	100	104	106	92	87	83	70	64	60	
非鉄金属	100	96	91	96	101	107	99	94	97	
石油，石炭	100	104	96	84	81	78	62	60	60	
木材	100	118	127	127	136	145	154	166	193	
窯業	100	99	102	99	98	106	103	100	110	
化学	100	75	97	91	85	85	83	82	87	
紙及びパルプ	100	100	94	95	98	102	94	95	91	

資料：卸売及び輸出価格指数は，日本銀行「本邦経済統計」，労働生産性及び賃金コスト指数は拙稿「経済成長と国際競争力」参照。

ミングのいう『産業の労働生産性の動向と価格との間の強い相関』が日本の場合にも明瞭に見出されるかを分析する。そして最後に戦後にみられる輸出価格と卸売物価の変動の乖離が、製造業各部門のいちじるしい労働生産性の上昇率の相違、従って各商品の卸売又は輸出価格の変動の相違にもとづくものと考えられるかを検討する。

戦後の卸売価格の変動は各商品によって著しく相異るものであった。卸売価格の下落した商品グループは、繊維、石油・石炭及び同製品、化学、紙・パルプであった。これらの卸売価格の下った商品グループのうち、もっとも下落の著しかったのは繊維であり、一九六二年の価格水準は基準時一九五三年の水準より二四％低かった。同期間中の他の商品グループについていえば、石油・石炭及び同製品では一三％、化学では二〇％、紙およびパルプでは一〇％の下落をみた。金属のグループについていえば、鉄鋼の卸売価格の動向は、非鉄金属の場合と若干異った。即ち鉄鋼の卸売価格は一九五五年から一九五六年、一九五七年にかけて騰貴した。そして一九五九年以後、その卸売価格は下降のトレンドをたどり、一九六二年の価格水準は一九五三年のそれより六％低かった。非鉄金属の卸売価格も又一九五五年から一九五九年にかけて騰貴した。しかしこのような上昇は一九五七年にはみられず、一九五八年以後には基準

第四表　商品グループ別の卸売価格，輸出価格，労働生産性及び賃金コストの変動

（1953年＝100）

卸売価格指数

商品グループ	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
食料	100	108	106	103	106	106	106	109	110	
繊維	100	92	87	88	82	75	77	77	78	76
金属機械	100	94	96	115	118	102	104	103	106	102
鉄鋼	100	89	95	124	131	103	106	104	103	95
非鉄	100	94	98	121	102	87	95	96	92	89
機械器具	100	99	97	103	110	106	105	104	103	101
石油，石炭及び同製品	100	92	91	96	105	99	96	95	91	88
木材及び木製品	100	109	98	102	118	115	116	122	147	148
窯業	100	100	95	92	99	97	96	98	100	105
化学	100	93	91	95	95	88	86	86	84	81
紙及びパルプ	100	96	91	91	95	86	89	88	90	89

輸出価格指数

食料	100	103	87	89	89	89	89	91	95	103
繊維	100	98	94	95	95	88	88	94	93	92
化学	100	97	91	94	90	79	72	71	68	61
非金属鉱物	100	100	95	98	100	97	97	98	98	106
金属	100	90	90	109	118	94	92	96	91	82
機械	100	98	83	86	96	104	107	104	96	92

労働生産性指数

食料	100	96	95	93	91	92	92	89	89
繊維	100	110	114	124	131	125	138	151	164
機械	100	116	110	125	156	164	194	227	282
鉄鋼	100	114	126	140	145	143	160	139	194
非鉄金属	100	114	120	123	133	122	135	153	169
石油，石炭	100	108	126	156	180	200	267	309	344
木材	100	92	90	92	92	90	88	90	92
窯業	100	111	108	113	124	118	126	141	153
化学	100	113	125	141	165	174	184	202	199
紙及びパルプ	100	108	105	118	118	115	132	140	159

時一九五三年水準以下となった。金属機械の卸売価格の動向は、鉄鋼の価格の動きと同じようなものであった。即ち一九五四年から一九五五年にかけて下り、一九五六年、一九五七年に急騰した。一九五八年以後金属機械の卸売価格は比較的安定していて、基準時一九五三年より三～四パーセント増の水準を保っている。

一九五三年以後ひきつづき卸売物価が上昇トレンドを示しているのは、木材及び木製品である。これよりは緩やかではあるが、食料品の卸売価格もまた一九五三年以来、少しずつ上昇している。

次に以上のような商品ごとの卸売物価の動きをそれぞれに対応する商品グループごとの輸出価格の動向とくらべてみる。各商品の卸売物価の短期的な変動はかならずしもその商品の輸出価格に反映していない。例えば一九五〇年代を通じ卸売価格が上昇気味であった食料品の輸出価格は、一九五三年から一九五九年にかけて低落し、一九六一年には前年度より上昇したにもかかわらず、その輸出価格指数は一九五三年の基準時以下の水準にあった。同じように一九五六年と一九五七年の金属及び機械両グループの卸売価格の前年度よりの上昇は、機械及び非鉄金属の輸出価格の動向には反映しなかった。ただ同期間中、金属及び金属製品の輸出価格は卸売価格の上昇と同程度の騰貴を示した。

輸出価格のより長期的なトレンドについてみれば、金属及び金属製品、非鉄金属及び機械の三つのグループ共に下降している。繊維と化学についてみれば、卸売価格、輸出価格共に下降トレンドを示している。ただし繊維の場合についてみれば、輸出価格の値下りよりも卸売価格の値下りの方がより急速であった。これに対し、化学の輸出価格の値下りはその卸売価格の値下りより大きかった。繊維を例外とすれば、総じて各商品グループ別の輸出価格の低落は卸売価格の低落よりも急速であった。

このような一九五〇年代の各商品グループ別の卸売価格と輸出価格の動向を前稿[1]で計測された同期間中の産業別労働生産性及び賃金コストの動きと対比させてみよう。

一般的にいって、一九五〇年代を通じ労働生産性の伸びが大きい産業の製品、又いいかえれば賃金コスト低落の著しい商品の輸出価格及び卸売価格は下降のトレンドを示す。第四表に明らかなように、繊維、化学といった一九五〇年代に賃金コストの低下をみた部門の製品の輸出及び卸売価格は、共に低落した。これに反し一九五〇年代の労働生産性の向上が他の製造部門にくらべて相対的に遅い食料、木材及び木製品の賃金コストは、同期間中に上昇し、この上昇につれて、両製品共にその卸売価格は騰貴した。しかしながらこの期間中の食料品の卸売価格の上昇は輸出価格には反映せず、一九五〇年代の食料品の輸出価格はむしろ下降気味であった。

労働生産性の上昇が製造業各部門のうちでもことに著しい機械部門についてみると、その賃金コストは労働生産性の向上につれて低下している。機械の卸売価格指数は、一九五六年と一九五七年にそれぞれ二〇%、三%と前年度の水準より急騰する。しかしながら、このような卸売価格の騰貴は輸出価格には反映せず、むしろ一九五七年迄の機械の輸出価格水準は基準時一九五三年水準以下に保たれていた。一九五八年水準は一時これを上廻ったが、一九六〇年と一九六一年には再びそれぞれ基準時より五%及び八%低い水準へと下落した。

おそらく機械の卸売価格の一九五六年、一九五七年の騰貴はこの期間中にひきつづきおこった国内投資需要の増大を物語るものであろう。

総じて、労働生産性の向上の著しい賃金コストの低落した繊維、化学といった部門の卸売価格、輸出価格は共に下る傾向を示す。これに反し、食料、木材及び木製品といった国内製造業のうちでも労働生産性の向上の遅い賃金コストの相対的に上昇した部門の製品の卸売価格は上昇する。しかし、このような卸売価格の上昇は食料品の場合は輸出価格の変動に反映しなかった。機械、金属については国内需要の増大を反映し、賃金コストの低落にもかかわらず卸売価格は一九五六年、一九五七年には上昇するが一方輸出価格の方は短期的には変動があるにしても長期的なトレンドとしては下落している。

（1）詳細には拙稿、「経済成長と国際競争力」慶応義塾大学産業研究所、産業研究、一九六四年、第二号（予定）参照。

むすび

経済成長に伴う物価騰貴の問題に関し、国内物価の上昇が国際競争力、ひいては国際収支の上に望ましくない影響を及ぼす事はいうまでもない。しかしながら、このような国内物価の上昇による国際競争力の減退がこれまで日本ではそれほど憂慮されなかったのは、一つには国内物価の上昇が必ずしも輸出価格の上昇をもたらさなかったという事にもとづくと考えられる。即ち、消費者物価指数及び卸売物価指数と輸出価格指数の変動との間には、他の主要工業国にみられないような大幅な乖離がある。このような乖離をもたらす要因として考えられるものの一つは、輸出価格指数の中の主要な商品の価格が、卸売及び消費者物価指数で大きなウェイトを占める商品の価格よりも比較的安定しており、もしくは低落する傾向がある事があげられる。更にこの背後には、日本の産業別労働生産性の伸び率の格差が他の諸外国にくらべて大きく、従って、産業ごとの賃金コストの動向にいちじるしい相違をもたらしているという事実がある。ファブリカントが米国経済について指摘した事柄は日本の場合にもあてはまり、労働生産性の伸びの相対的に大きな産業部門の製品の価格は安定的もしくは低落し、逆に小さな産業部門の製品の価格は上昇する傾向がある。従って、労働生産性の伸びが一九五〇年代に比較的小さかった木材、食料品などのウェイトが大きい卸売物価指数の上昇率は輸出価格の上昇率より大きく、むしろ後者は低落を示している。サービス部門等製造業以外の部門の価格動向の影響をうける消費者物価指数と輸出価格指数の変動との乖離は、更に大きい。

このように輸出価格指数の上昇テンポが卸売物価指数におくれるという傾向は、戦前についてもみられる事柄である。即ち一九一〇年以降、卸売物価指数の水準は輸出価格の水準を常に上廻っている。

更に個別の商品グループについてその卸売価格と輸出価格の動向を検討してみると、一九五〇年代の個々の商品についても卸売価格の上昇はしばしば輸出価格に反映されていない。

以上の分析を通じて考えられることは、日本製造業の各部門間のいちじるしい労働生産性の伸び率の格差は、労働生産性の伸びの大きな部門の製品の価格の低落をもたらし、このような製品の価格のウェイトが相対的に大きい輸出価格を引き下げた。更に、各製品価格のそれぞれ異ったうごきは、輸出価格指数と卸売物価指数との間に大きな乖離をもたらしたのではないか。即ちルッツのいう国際収支の不均衡をもたらす三つの要因のうち、第一の各国の成長率の相違については、日本の場合にはその高度成長とそれに伴う労働生産性の向上が輸出競争力の増大に貢献した事は明らかである。そして更にこのように高い労働生産性の伸びと、産業間の労働生産性の伸び率の格差が、各産業の製品価格の動向に相違をもたらしたと考えられる。結果としてこの相違は、国内物価と輸出価格の変動に乖離をもたらした。即ち第二の各国のインフレの進行速度の相違という点についても、日本の場合には国内物価の上昇が国際市場における価格競争力に与える影響は比較的小さかったのではあるまいか。むしろ労働生産性の向上が著しく、価格も低落気味である商品の占めるウェイトの大きい輸出価格の動向は、国内物価水準の動向のいかんにかかわらず、日本の国際競争力を増大させるように働いたと考えられる。

付　記Ⅰ　第二表の資料及び各指標の計測方法

日　本

一、産出高

「日本経済指標」一九六三年一一月、経済企画庁、三六頁。産業別国民所得を一九五五年度価格による実質国民総生産をうる場合の価格指数でデフレートし産業別産出高を示す指数とした。

二、労働投入量

「毎月勤労統計調査経済報告」労働省

常用労働者雇用指数、一九五五＝一〇〇を用いる。

三、賃　金

一と同じ。一九五五＝一〇〇とする賃金指数を用いる。

四、労働生産性

産業別実質国民所得÷産業別雇用労働者数

五、賃金コスト

賃金÷労働生産性

米　国

一、産出高

一九五三年～一九六〇年までは "Statistical Abstract of the United States" 1961, page 324, Table 434; Gross National Product in Current and Constant (1954) Dollars by Industry.

一九六一年及び一九六二年については "Survey of Current Business" September, 1963, page 10, Table 10.

二、労働投入量

U. S. Bureau of Labor Statistics, "Employment and Earnings". July, 1963, page 13, Table B-1. Employees on non-agricultural Payrolls by Industry Division.

同資料は一九五九年以後についてはアラスカ及びハワイを含む。この事は総非農業労働者数に一〇・四%増をもたらした。

三、賃　金

United States, Department of Labor. Monthly Labor Review, Table c-1. Gross Hours and Earnings of Production Workers by Industry.

四、労働生産性及び賃金コスト指数の算出は日本の場合と同じ。

英　国

一、産出高

"National Income and Expenditure" 1963. Central Statistical Office, London, page 15, Table 14. Index of Output at Constant Factor Cost (1958＝100).

二、労働投入量

一九五三年～一九五九年迄は "Statistics on Income, Prices, Employment and Production" Ministry of Labor.

一九六一年及び一九六二年については "Ministry of Labour Gazetts" August, 1963. 及び April, 1963. Total Working Population of Great Britain, for the Month of June.

三、賃　金

"Ministry of Labour Gazetts" May, 1963. U. K. Wages and Hours of Work, Weekly Rates of Wages, Normal Weekly Hours and Hourly Rates of Wages by Industry Groups. 及び "Annual Abstract of Statistics" No. 97, 1961, page 123, Table 148. Average Weekly Earnings in Certain Industries at October in Each Year.

四、労働生産性及び賃金コスト指数の算出は日本の場合と同じ。

付　記Ⅱ　第一図の資料及び注

資料、日本経済統計―明治以降―一九六二年、日本銀行統計局

一、卸売物価指数

同資料、四八頁、表二三、卸売物価指数

一九〇〇年～一九三〇年については日本銀行調、一九三四年～一九三六年平均基準指数、五六品目単純算術平均

一九三一年～一九六一年については日本銀行、戦前基準類別指数、一九三四年～一九三六年平均＝一

二、消費者物価指数

同資料、四九頁、表二四、消費者物価指数

一九〇〇年～一九四四年については一橋大学経済研究所資料（山田三郎「明治初期から第二次大戦までの通算生計費指数」）一八七九年から一九四四年を七期間に区分して各期間ごとに基準時とウェイトを変えたラスパイレス式による指数を求め、それをリンクさせて長期間通算の指数を算出。

一九四六年から一九六一年については、総理府統計局「小売物価統計調査報告」、算式はラスパイレス式、調査品目は二七四品目、全国主要二八都市の平均。

三、輸出価格指数

同資料、九九頁、表四二、貿易指数

一九〇〇年から一九三〇年については、一橋大学経済研究所資料（山田克己「戦前貿易指数―総括編」）による単価指数。即ち商品別に作成した価格指数を、基準時点の輸出額（または輸入額）をウェイトとする加重算術平均により総合したもの。

一九五〇年以後は大蔵省「外国貿易概況」による。金額指数を数量指数で除して算出。